

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 金山明浩

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042) 363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 金山明浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	1,578,343	1,367,769	2,084,201
経常利益	(千円)	504,037	380,584	648,364
四半期(当期)純利益	(千円)	348,096	263,085	447,563
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	8,131,044	8,297,686	8,227,595
総資産額	(千円)	8,885,810	8,938,895	9,006,050
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	145.09	109.65	186.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	70.00
自己資本比率	(%)	91.5	92.8	91.4

回次		第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.05	36.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け停滞しました。

中国に端を発した新型コロナウイルスにより日本の自動車メーカーなどの国内外の工場が一時的に操業停止になり、関連する量産部品加工に減産の影響が出ました。自動車部品加工業界は中小企業も含めて減産となりました。一方で通信の5G規格に対応し半導体生産は回復基調になり、半導体製造装置もやや増加しました。今後、電子デバイス・産業用機器などで使用される半導体は増加すると予想され、それらのデバイス・機器の生産や開発、設備投資など一部で動きはありました。

国内製造業全体としては、高水準の受注があった一昨年から比べ昨年は受注がやや減少し、今年はさらに減少傾向となり段階的に受注水準は切り下がってきました。今年の3月末までの受注は、年初からのやや下がった水準で横ばいとなりました。3月末の景況感は、欧米はじめ世界各国での都市封鎖や外出禁止で急速に悪化しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,367,769千円（前年同期比13.3%減）、営業利益は374,463千円（前年同期比24.6%減）、経常利益は380,584千円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益は263,085千円（前年同期比24.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の製造するコレットチャックは、主にCNC小型自動旋盤による精密部品加工に使用される工具であり、他には専用機、一般産業用機械にも使用されるものもあります。量産加工される精密部品に関わるものであり、工具の種類が多く精度が要求されるため、当社の対応力を高め高品質を維持することで受注確保が可能と考えております。

当第3四半期におけるコレットチャック部門では、期初の7月は前期より低い水準でスタートし8月さらに落ち込みましたが、その後やや戻し、月ごとに受注量は増減を繰り返しながら、平均すると前期よりも低い水準で横ばいとなりました。これは顧客企業の量産部品加工のロット数が減少したことが要因と思われます。

この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は959,002千円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は481,242千円（前年同期比19.9%減）となりました。

<切削工具部門>

切削工具は製造業の部品加工において、材料を削るときに幅広く使用される工具であり、様々な業種で数多く使用されます。加工する部品の品質を左右する重要な工具であり、多様化する顧客の要求に柔軟に対応することで、当社の受注を拡大していくことができると判断しております。

当第3四半期における切削工具部門では、7月は前期並みの受注でスタートしましたが、8月は大きく落ち込み、9月はやや戻しましたが、10月からは緩やかな動きとなり前期より低い水準での横ばいとなりました。顧客企業の量産部品加工が減少し、また設備、治工具などの単品加工も減少しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は387,655千円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は94,100千円（前年同期比20.6%減）となりました。

＜自動旋盤用カム部門＞

自動旋盤用カムは、主にカム式自動旋盤で使用される工具であり、大量生産部品加工に使用されるものであります。カム式自動旋盤は既に新規の製造がされておらず、現存する既存機械に使用されるための受注に限定されています。ただ当社の製造コストも限定されており、一定の受注が確保できれば利益を出せるものと判断しております。

当第3四半期における自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する部品加工が継続しており、当社への受注はやや増加となりました。

この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は21,111千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は11,326千円（前年同期比37.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

財政状態においては、当社の事業活動に大きな変化はなく、経常的な範囲内での動きとなりました。その内容は以下のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,371,476千円（前事業年度末は7,409,379千円）となり37,902千円の減少となりました。これは、仕掛品が20,113千円、製品が1,717千円、原材料が928千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が57,770千円、現金及び預金が962千円減少したこと等によるものであります。

また当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,567,418千円（前事業年度末は1,596,671千円）となり29,252千円の減少となりました。これは、機械装置及び運搬具が12,271千円、繰延税金資産が9,683千円、土地が4,665千円増加しましたが、投資有価証券が35,831千円、建物及び構築物が20,739千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、8,938,895千円（前事業年度末は9,006,050千円）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、162,404千円（前事業年度末は303,037千円）となり140,632千円の減少となりました。これは、未払法人税等が111,812千円、未払金が16,542千円、役員賞与引当金が5,800千円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、478,804千円（前事業年度末は475,417千円）となり3,387千円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金が1,710千円、退職給付引当金が1,677千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、641,208千円（前事業年度末は778,454千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、8,297,686千円（前事業年度末は8,227,595千円）となり70,091千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が25,046千円減少しましたが、利益剰余金が95,137千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生したものはありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	—	3,000,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,400	23,984	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	3,000,000	—	—
総株主の議決権	—	23,984	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目20番5号	600,700	—	600,700	20.02
計	—	600,700	—	600,700	20.02

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,758,282	6,757,320
受取手形及び売掛金	※ 449,266	391,496
製品	1,778	3,496
原材料	30,454	31,382
仕掛品	169,876	189,989
その他	215	409
貸倒引当金	△494	△2,617
流動資産合計	7,409,379	7,371,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,231	456,492
機械装置及び運搬具（純額）	500,739	513,010
土地	328,869	333,534
その他（純額）	2,200	2,410
有形固定資産合計	1,309,040	1,305,447
無形固定資産	1,691	2,513
投資その他の資産		
投資有価証券	125,765	89,933
長期前払費用	780	445
繰延税金資産	159,373	169,056
その他	1,026	1,078
貸倒引当金	△1,006	△1,058
投資その他の資産合計	285,939	259,457
固定資産合計	1,596,671	1,567,418
資産合計	9,006,050	8,938,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,074	16,169
未払金	107,727	91,184
未払法人税等	122,308	10,496
役員賞与引当金	16,000	10,200
その他	39,926	34,353
流動負債合計	303,037	162,404
固定負債		
退職給付引当金	359,967	361,644
役員退職慰労引当金	115,450	117,160
固定負債合計	475,417	478,804
負債合計	778,454	641,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	8,413,222	8,508,360
自己株式	△841,335	△841,335
株主資本合計	8,201,787	8,296,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,808	762
評価・換算差額等合計	25,808	762
純資産合計	8,227,595	8,297,686
負債純資産合計	9,006,050	8,938,895

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,578,343	1,367,769
売上原価	857,331	786,885
売上総利益	721,011	580,884
販売費及び一般管理費	224,059	206,420
営業利益	496,952	374,463
営業外収益		
受取利息	454	491
受取配当金	2,780	2,999
売電収入	3,032	2,062
その他	817	566
営業外収益合計	7,085	6,120
経常利益	504,037	380,584
特別利益		
固定資産売却益	-	73
特別利益合計	-	73
特別損失		
固定資産除却損	0	70
特別損失合計	0	70
税引前四半期純利益	504,037	380,587
法人税、住民税及び事業税	165,600	116,400
法人税等調整額	△9,658	1,102
法人税等合計	155,941	117,502
四半期純利益	348,096	263,085

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	7,295千円	－千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	130,110千円	130,814千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月22日 定時株主総会	普通株式	167,947	70	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月21日 定時株主総会	普通株式	167,947	70	2019年6月30日	2019年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,119,989	439,070	19,283	1,578,343	—	1,578,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,119,989	439,070	19,283	1,578,343	—	1,578,343
セグメント利益	601,031	118,555	8,224	727,810	△230,858	496,952

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,799千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	959,002	387,655	21,111	1,367,769	—	1,367,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	959,002	387,655	21,111	1,367,769	—	1,367,769
セグメント利益	481,242	94,100	11,326	586,668	△212,204	374,463

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△5,784千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	145円09銭	109円65銭
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	348,096	263,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	348,096	263,085
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,248	2,399,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

2020年6月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を2020年7月1日付けで、1株につき2株の割合で分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 3,000,000株

4. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	72円54銭	54円82銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の2019年7月1日から2020年6月30日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。